

最期の一瞬まで、
自分らしく生きられる
社会へ。

GUIDANCE

全国老施協の入会のご案内

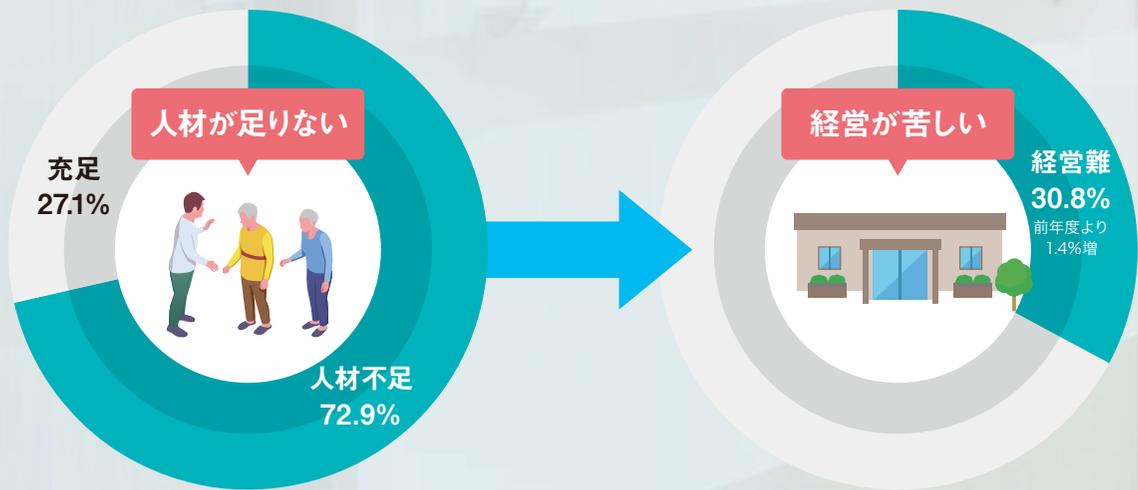
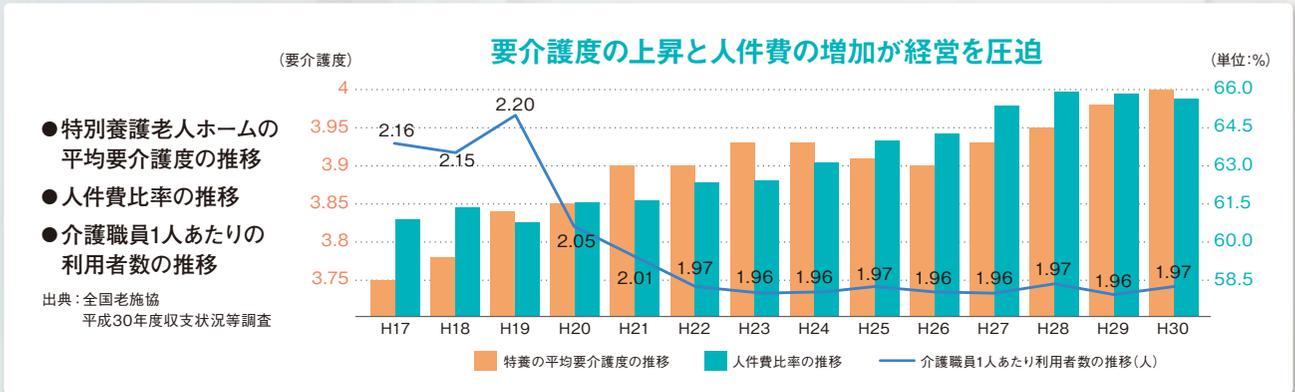
Japanese Council Of Senior Citizens Welfare Service
Value Proposition



公益社団法人
全国老人福祉施設協議会

高齢者福祉・介護施設が直面する経営リスクや人材不足の危機。

日本の介護の現場を向上させるためには、 今、何が求められているのでしょうか。



特別養護老人ホーム人材は足りているか

出典：福祉医療機構 2019年12月1日更新

2018年度の特別養護老人ホームの経営状態

出典：福祉医療機構 2019年12月1日更新

全国老協協が「行動」する4つのTASK

TASK 1 政策(国)への提言力

- 国への政策提言を通して連携を深めていき、社会における環境改善を図る。
- 全国組織として、福祉・介護に関する情報を国や自治体などから収集し、精査した上で共有を促し、課題解決を目指す。

TASK 2 経営を支える

- 全国の施設の収支状況や制度政策に関する情報を的確かつタイムリーに発信する。
- 若手経営者の育成や、自然災害・施設内トラブルへの対応を支援し、施設経営を幅広くサポートしていく。

TASK 3 現場を育む

- 現場のノウハウを共有しながら、科学的介護を推進し安心して利用いただける福祉・介護を届けていく。
- 現場のやりがいが高めるため、労働環境の改善や技術向上の支援などを行っていく。

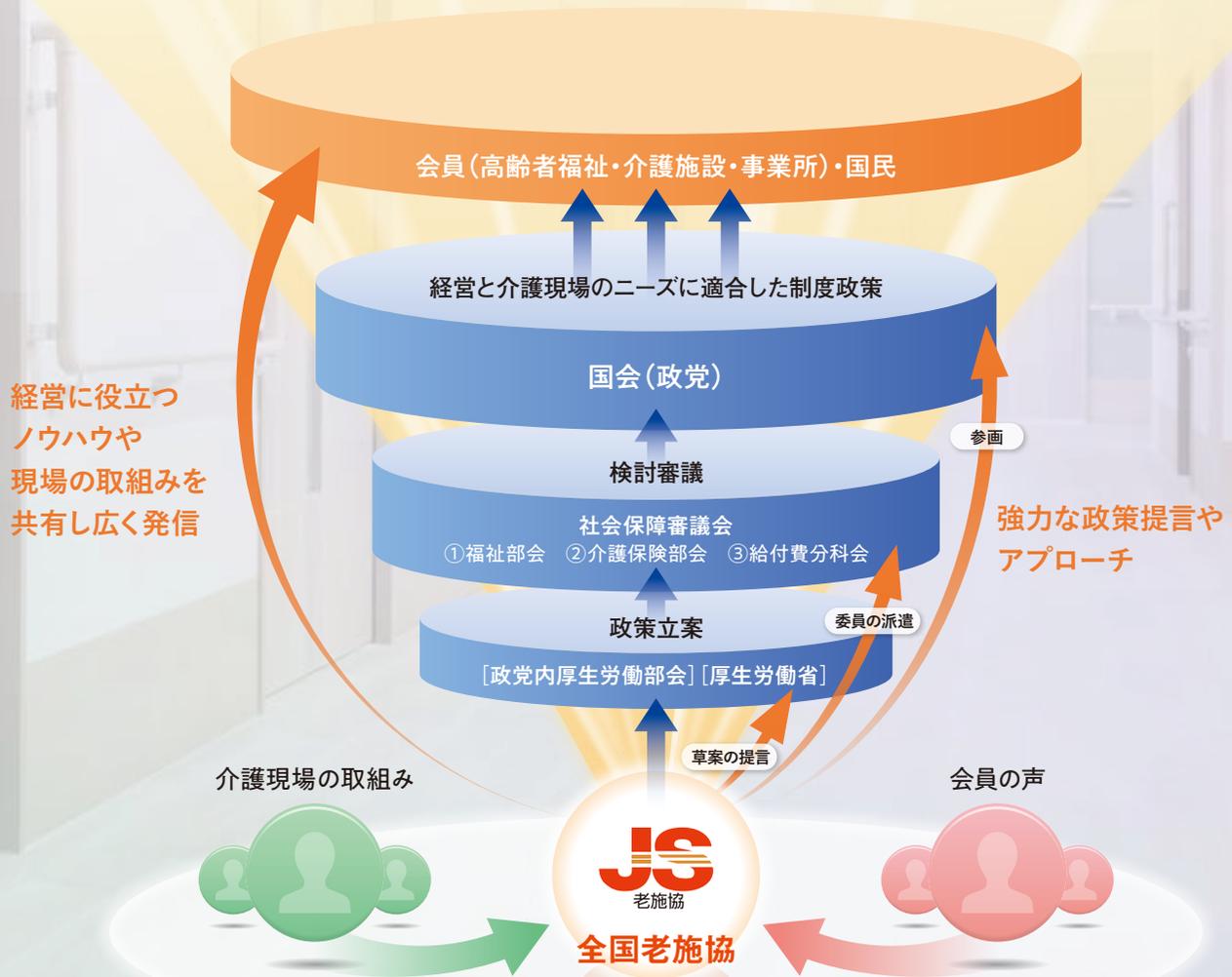
TASK 4 地域とつながる

- 都道府県指定都市老協・デイ協と連携を強化し、地域とのつながりを深め、福祉・介護事業の地位向上を推進していく。
- 福祉・介護に関する調査や研究をベースにした信頼性の高い情報を地域の皆様と共有していく。

TASK
1

政策(国)への提言力

高齢者福祉・介護の現場で直面する課題について、
さまざまな情報を集約し、会員と共有することで、環境改善に向けて
11,000の会員数を誇る全国組織として力強く国に提言を行っていきます。



私たちのモットーは「行動の老施協」です。

全国老施協はおよそ90年にわたって日本の高齢者福祉・介護をリードしてきた組織です。
今、時代は大きく変わりつつありますが、「現場のために」「人のために」「社会のために」
という3原則に基づき、魅力ある介護現場の実現やケアの専門性の向上、自然災害・
感染症への対応などに取組んでいます。私たちのモットーは「行動の老施協」です。
全国老施協は地域を支え、行動する仲間として、皆様の参加をお待ちしています。



全国老人福祉施設協議会会長 水戸 朗

経営基盤の
強化・質の向上

リスクへの備え

人材の
育成や定着

次世代の育成

経営を手厚く支援

施設経営をサポートします

全国の施設の収支状況を調査し^{※1}各施設の経営診断に役立つ指標を示すとともに^{※2}介護報酬改定や社会福祉法改正の時期には迅速な情報提供や^{※3}個別の疑問点を解消する相談窓口を設け^{※4}経営を手厚くサポートします。そのほか、経営リーダー養成プログラムを提供し^{※5}次世代の管理者育成にも貢献しています。

会員向け事業

- 収支状況等調査^{※1}
- 経営成績等の分析結果表^{※2}
- 高齢者福祉現場のためのアプリ「老施協.com」^{※3} 
- 経営戦略セミナー^{※3} 
- 全国老施協LINE公式アカウント^{※3} 
- 介護報酬改定ポータルサイト^{※3}
- 社会福祉法人会計基準実践的基礎・決算講習^{※3}
- JS-WEB110番^{※4} 
- 経営リーダー養成塾^{※5}
- カントリーミーティング^{※5}

相談窓口・リスクへの対応

様々な問題の相談やリスク対応に取り組んでいます

施設経営を続けていく中で起こるトラブルや事故などに対し、弁護士による法律相談窓口を設けるなど、迅速な解決をサポートします^{※1}また、防ぐことのできない自然災害などについては、復旧を支援する専門家チームを養成し^{※2}被災地域に派遣したり^{※3}SNSによる迅速な情報の発信^{※4}義援金・見舞金などの制度で対応し^{※5}会員の皆様の不安の軽減に努めています。

会員向け事業

- JS-リーガルサポート^{※1}
- 介護施設における安全対策担当者養成研修^{※1}
- DWAT養成基礎研修^{※2}
- DWAT登録者の派遣^{※3}
- 全国老施協LINE公式アカウント^{※4} 
- 義援金・災害見舞金等^{※5}

人材への対策

人材の確保と定着を支援します

人材不足の解消に向け、潜在介護福祉士、外国人介護人材、アクティブシニアの活用など様々な選択肢から実現可能な採用戦略を提案するとともに^{※1}施設独自の取組みを発表する機会を提供することで^{※2}やりがい高め職員定着に繋がるイベントを開催しています。

会員向け事業

- 介護人材復職支援プログラムの提供^{※1}
- 外国人介護人材受入れ制度早わかりガイド^{※1}
- 多様な介護人材育成のための研修^{※1}
- 全国老人福祉施設研究会議^{※2}

 ……Web対応事業

Member's Voice

経営とリスクに直面する私たちにとって、
全国老施協は「傘」であり「羅針盤」です。

「経営とリスク」に直面する私達にとって、全国老施協は「傘」であり「羅針盤」になってくれています。例えば初動対応が最も重要と言われる介護事故に直面しても、介護事故を専門とする弁護士よりの確に意見を貰えるJSリーガルサポート。そして、企業会計原則に比して、遙かに浅い歴史の社会福祉法人会計基準に、私たちの「羅針盤」となる経営指標（経営分析のpoint）を示してくれています。また、最大の経営リスクとも成る人材確保（特に外国人材）の課題。一法人では開発できないノウハウを確りと提供してくれます。なにより老施協.comは、政策や補助金に関する情報を、即座に会員の携帯電話に情報が届けられるシステムです。どうかこれから、老施協を余すことなく利用して、中長期戦略を考えていきませんか。



香川県

守里会 野上 貴史さん

現場のノウハウ
の共有労働環境の
改善

質的な向上

さまざまなノウハウを共有しています

国の政策の動向や全国老施協活動状況の速報等について^{*1}丁寧な解説を加えて^{*2}会員の皆様にお届けしています。そのほか動画配信を利用し、最新の介護情報を見やすい形で発信しています^{*3}また、多様な専門性を有する講師陣による職種別や課題別など現場ニーズに沿ったテーマを設定した研修会は^{*4}科学的介護を実践できる人材を育成し、職員の方のキャリア形成に役立っています。

会員向け事業

- メールマガジンJS-Weekly^{*1} 
- 機関誌月刊老施協^{*2}
- 高齢者福祉現場のためのアプリ「老施協.com」、老施協デジタル^{*3} 
- 公式YouTubeチャンネルでの制度政策の最新情報や研修動画の配信^{*3} 
- 老施協SNS (Twitter, Facebook, Instagram)^{*3} 
- 全国老人福祉施設大会
全国老人福祉施設研究会議^{*4}
- 各種研修会(令和2年度実績)
22プログラム(Web開催を含む。)^{*4}

環境の改善

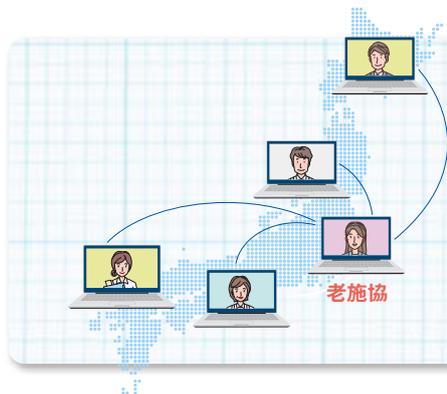
現場の労働環境の改善をサポートします

高齢者福祉・介護施設で働く職員の実情を国へ強く働きかけ、介護職員処遇改善交付金の創設や^{*1}介護福祉士が業務において実施可能な行為の範囲の拡大(喀痰吸引・経管栄養)など介護現場の地位向上に向けて大きな実績を残しています^{*2}また、現場のニーズにマッチした書類やマニュアルの提供を進め^{*3}介護ロボット、ICT機器などの導入を推進し、現場が本来の専門性を追求できる環境づくりに取り組んでいます。

会員向け事業

- 処遇改善加算及び特定処遇改善加算の創設に向けた取組み^{*1}
- 介護職員の地位向上に向けた働きかけ^{*2}
- ホームページにおける様式・モデル書式集の提供^{*3}

こんな取組み



リモート研修

全国老施協では全国各地の会員施設に最新の情報を提供するため、リモート研修への取組みを進めています。リモート研修により、開催地までの移動時間やコストを抑え、全国どこからでも研修を受講できるようになります。国の審議会に参画している委員による最新の政策動向や、職員の方のモチベーションを高める最新の研究内容など、継続的な人材育成に役立つコンテンツを配信するもので今後さらなる活用を検討していきます。

Member's Voice

それぞれの分野に特化した内容の研修で、
知識技術の習得に有益であると感じています。

全国老施協では国の政策の動向をはじめとして、団体としての活動状況など様々な情報提供が行われていますが、取り分け有難いのは、「施設にいながら学べる環境」が構築されていることです。介護現場でダイレクトに生かせる情報(動画配信を含む)、更には、高齢者福祉並びに介護現場の地位向上に資するための科学的介護の確立をも提唱されています。また、全国老施協の研修会においては施設種別や職種単位でも開催されており、それぞれの分野に特化した内容で、即戦力となる知識技術の習得に有益であると感じています。政策提言力による介護現場の地位向上と共に、「自らの専門性をもって勝ち取る」そんな現場を皆さんで育みませんか。



福岡県

大川医仁会 前野 義章さん

を育む

福祉・介護事業の
地位向上

技術向上の支援

イメージアップ

福祉・介護施設の地位向上を目指します

SNSなど最新の情報ツールを用い、外出中でもお手持ちのスマートフォンですぐに確認できるタイムリーな情報発信^{※1}やコンテンツを開催し、介護業界の動向や、介護現場のやりがいを広く社会に発信することで^{※2}介護・福祉施設の魅力が伝わる取組みを進めています。また、永年勤続者の栄誉を称える表彰は^{※3}団体表彰として、毎年4,000名を超える方が表彰されています。

会員向け事業

- 高齢者福祉現場のためのアプリ「老施協.com」、老施協デジタル^{※1} 
- 公式老施協チャンネル (YouTube) によるお役立ちコンテンツの配信^{※1} 
- 公式ホームページやウェブメディア「老施協デジタル」による多角的な情報発信^{※1} 
- 全国老施協LINE公式アカウント^{※1}
- 介護作文フォトコンテスト^{※2}
- 表彰事業^{※3}

技術を支援

最新の取組みや技術の向上を支援します

介護ロボットやICT機器といった最新の技術について、導入のための調査・検証や^{※1}公的な助成金・補助金の紹介^{※2}、その他機器展示説明会の実施など^{※3}設備導入のサポートを行っています。

会員向け事業

- 介護現場のロボット・ICT導入に関わる調査および研修事業^{※1,2}
- 全国大会・研究会議開催時の介護機器展示や説明会の実施^{※3}

を進めています

感染症対策への取組み

全国老施協では新型コロナウイルスを始め、感染症に対する取組みを進めています。未知の感染症が流行した場合でも、感染予防の「チェックリスト」や感染者が発生した場合の「対応マニュアル」を作成し、感染予防策に道筋を示します。そのほか、防護用品や衛生用品の購入を支援したり、施設運営が滞ることのないよう専門家の助言を受けられる相談窓口の設置や感染症発生施設への見舞金を支給するなど、全国団体として組織力を生かした対応を行います。



Member's Voice

小規模事業所だけでは解決し難い弱さを、
広く社会に紹介する発信力があります。

「小規模事業所」の抱える課題は、「何よりも情報の収集や分析力」「現場に埋もれる光り輝く介護の技術と知識」「日常の介護の積み重ねから得られる研究成果等を社会に発信する力」そして「導入コストのかかるロボットやICT機器についてのノウハウや情報の収集」などが挙げられ、全国老施協ではそういう「小規模事業所」だけでは解決し難い(弱さ)を、広く社会に紹介し共有できる発信力があります。そして何よりも日々介護現場を支えてくれている、職員さんに光を取り入れ、同時に多くの世代間の方が働いている介護現場の素晴らしさを、共に社会に示していきませんか。



三重県

青山里会 芦田 俊男さん

都道府県指定都市
老施協・デイ協とのつながり

地域との共生

調査・研究の実施

認知症ケアへの
取り組み

各地域とのネットワーク

都道府県指定都市老施協・デイ協とのつながり

都道府県指定都市老施協・デイ協に対して、国の各種審議会委員を含めた講師派遣を行い、^{※1}全国各地で最新テーマによる研修が受けられる環境創出に貢献しています。また、養護老人ホームや^{※2}軽費老人ホーム・ケアハウス、^{※3}デイサービス等の^{※4}課題を共有し、各自治体への提言に繋げるなど、^{※5}都道府県指定都市老施協・デイ協との協力関係をもって、会員サービスを向上させています。

会員向け事業

- 全国各地への審議会委員等の講師派遣^{※1}
- 養護老人ホーム代表者会議^{※2}
- 軽費老人ホーム・ケアハウス代表者会議^{※3}
- 都道府県等デイサービスセンター協議会等代表者会議^{※4}
- 自治体への働きかけの協力^{※5}

地域に向けた取り組み

地域との連携・共生を強化していきます

地域の福祉ニーズに対して公益的な取り組みが求められる高齢者福祉・介護施設について、その役割を広く周知したり^{※1}、特別養護老人ホームにおける実践事例の収集や、導入課題を検討したうえで^{※2}情報提供を行うなど各施設の地域に向けた様々な取り組みをサポートしています。そのほか、国や社会全体に向けて、地域共生社会実現のための施策を提言しています^{※3}。

会員向け事業

- 軽費ケア地域共生推進セミナー^{※1}
- 先駆的取り組みの実践事例、コスト、導入課題の検討^{※2}
- 地域共生社会の実現のための施策の提言^{※3}

地域福祉の探求

地域における高齢者福祉・介護に関する調査・研究を実施しています

地域における高齢者福祉・介護・認知症ケアに関する調査研究を実施し^{※1}社会保障・介護保険制度などに関する政策提言を行っています^{※2}。また、若手研究者や新しい研究テーマに助成を行うことで^{※3}広く情報を収集し、全国各地の現場の動向や課題把握に結びつけています。これらの研究成果はポイントを絞り、わかりやすい形でホームページ上に公表しています。

会員向け事業

- 老施協総研^{※1}
- 全国老人ホーム基礎調査^{※1}
- 認知症介護フォーラム^{※1}
- 社会保障審議会介護保険部会・介護給付費分科会等への委員派遣^{※2}
- 全国老施協による公募助成の実績(令和2年度:7件)^{※3}

Member's Voice

全国各地域に内在するニーズを
政策提言に繋げる役割を担っています。

全国老施協では、多彩なネットワークを十分に活用して、専門性の高い講師陣を都道府県指定都市老施協・デイ協からの要望に応じて、積極的に派遣(web講義も含む)しております。また、全国各地域の施設や在宅系事業所のみならず、地域社会に内在するニーズを政策提言に繋げる役割を担っています。地域社会を支える現場が動きやすい仕組みづくりを目指して、国やアカデミアへの、新たな会員の皆様からのご提案をお待ちしております。



東京都

愛信芳主会 塚本 恵里香さん

現場の汗が報われ、すべての国民に安心を届けられる 社会の実現に向けて

「行動の老施協」は皆様と共に歩むチームです。貴方のご入会を、心よりお待ちしております。
ご入会に際し、会費に関するご質問やご不明点、ご不安な点等ございましたら、
ご相談・お問い合わせ窓口までご連絡ください。担当者が親身に対応させていただきます。

入会の流れ

STEP 1

必要事項の入力

全国老施協のホームページ内の<入会申込み手続き>から、
必要事項をご入力ください。入力した内容が「入会申込書」に印字される
とともに、ご入力データが全国老施協に送信されます。
※会費額を含めたご入会に関する情報は右記QRコードからご確認いただけます。



STEP 2

入会申込書を都道府県指定都市老施協・デイ協へ送付

印刷した「入会申込書」に押印していただいたうえ、
ご所在の都道府県指定都市老施協・デイ協へ郵送してください。
送付先の住所等は、ホームページ内でご確認いただくか、
本会にお問い合わせください。

STEP 3

会員サービスの開始

都道府県指定都市老施協・デイ協および全国老施協での手続き後、
「入会申込受理通知書」を発送いたします。以降、会員サービスがご利用になります。

パンフレットに掲載された各事業の詳細な内容や入会メリットは、
全国老施協ホームページで詳しく紹介しておりますので、
右記のQRコードからアクセスをお願いいたします。



<入会についてのご相談・お問い合わせ窓口>



公益社団法人 全国老人福祉施設協議会

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-1 塩崎ビル7階
FAX:03-5211-7705 E-mail:js.jimukyoku@roushikyo.or.jp

TEL:03-5211-7700

<https://www.roushikyo.or.jp>

全国老施協

検索